

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		環境にやさしいエネルギー利用推進				所管	環境清掃部 環境課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	106	計画事業名	環境にやさしいエネルギー利用推進		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (3)持続可能な都市環境づくりの推進					[事業開始] 平成 1 7 年度	
		[施策] ① ヒートアイランド・地球温暖化対策の推進[40]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区再生可能エネルギー機器等助成制度実施要綱、台東区省エネナビ無料貸し出し実施要綱			
	事業対象	区内の建物の所有者、一般区民又は区内の事業所等						
	事業目的	再生可能エネルギー機器等の活用を促進することで、地球温暖化・ヒートアイランド対策を推進する。						
	事業内容	(1)再生可能エネルギー機器等の普及啓発 (2)区有施設への再生可能エネルギー機器等の導入 (3)消費電力計測器(省エネナビ)の貸し出し (4)区民に対する再生可能エネルギー機器等(太陽光発電システム、家庭用燃料電池)の助成 * 平成26年度からは共同住宅共用部用太陽光・LED照明を助成対象に追加。 (5)家庭向けソーラー診断の実施(25年度より)						
委託の有無	一部委託		委託内容	吉野公園及び桜橋中学校の太陽光発電設備点検委託 省エネナビの設置・撤去委託 ソーラー診断実施委託				
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	イベントブースでのPR 回		2	2	2	2	
	成果指標	再生可能エネルギー機器等設置助成 件		67	160	226	45	
	決算額 (単位：千円)				14,345	16,414	7,685	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,050	5,831	7,669	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			858	615	841	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			13,487	15,800	6,845	
		総経費			18,395	22,246	15,355	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,532	145	43		
	一般財源(区負担額)			16,863	22,101	15,312		
前年度から改善した事項		太陽光発電システムの導入検討者の支援のためにソーラー診断を開始した。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	地球温暖化対策は急務であり引き続き本事業により再生可能エネルギー機器等の普及を進めていく必要がある。					
	効率性	3	広報紙等を活用し、機器導入によるエネルギー削減効果等を周知することで、効率的に普及を推進するための工夫を行っている。					
	手段の適切性	3	25年度より助成対象機器を、よりCO2削減効果が高く、導入経費の高い機器に絞った。					
	目的達成度	2	助成件数は目標値を下回っているが、都や国の補助金額や要件の変更や補助廃止の影響によるものと考えられる。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了
区内で住宅戸数の多い共同住宅向けに、共用部用太陽光・LED照明を助成対象を拡大しているが、今後は、さらに共同住宅向けの省エネ診断を行ったり、国や都で実施している家庭向けの省エネ診断等を活用するなど、ターゲットを明確にししながら、実効性ある省エネ方法を普及していく。								